

第 18 防災センターの設置等の要件について

1 防火対象物内の防災センター、中央管理室（建基政令第 20 条の 2 第 2 号に規定するものをいう。）、副防災監視場所及び監視場所（以下「防災センター等」という。）に係る位置等の基準は、「総合操作盤の設置方法を定める件」（平成 16 年消防庁告示第 8 号。以下「告示第 8 号」という。）によるもののほか、次によること。

- (1) 避難階（直接地上に通じる出入口のある階をいう。以下同じ。）及び屋外に設置される公共の用に供する工作物又は施設のうち、橋梁、デッキ、その他これらに類する通路の目的で活用されるもので、消防活動上支障ないと認められるものに接続される階又はその直上階若しくは直下階で原則として外部から直接出入りが可能な位置にあること。
- (2) 外部から直接出入りができる位置への設置が困難な場合は、次に掲げる構造等の条件を満たすこと。
 - ア 防火対象物内における防災センターへの消防隊進入路（以下「進入路」という。）は、在館者の避難経路と分離され、消防隊が容易に進入できること。
 - イ 進入路の壁、柱及び床は耐火構造とするとともに、内部に面する仕上げは不燃材料とすること。
 - ウ 進入路には排煙を考慮した開口及び非常照明等により照度を確保すること。
 - エ 進入口から防災センターまでの距離が適切であること。
 - オ 進入路の通路幅は、十分な広さを備えていること。
 - カ 進入路に設ける扉等は、消防隊により容易に開放できるよう施錠管理されていること。
- (3) 消防隊が屋外から容易に防災センター等に到着できるよう、次の措置が講じられていること。
 - ア 梯子車等の通行が可能な幅員及び耐力を有する消防隊の進入経路（以下「進入経路」という。）から近い位置にあること。
 - イ 進入経路及び敷地内通路（以下「進入経路等」という。）には、努めて防災センター等へ至る案内表示等を設置すること。
 - ウ 進入経路等に設ける門、扉等は、消防隊により容易に開放できるよう施錠管理されていること。
 - エ 防災センター等の入口の見やすい箇所に、防災センター等である旨が表示されていること。
- (4) 避難階段、特別避難階段（非常用エレベーターが設置される場合はその乗降ロビー）の付近とすること。ただし、当該防災センター等から監視する防火対象物及び当該防火対象物の縦動線に容易に近づけるよう、現在位置等を把握することができる案内板の掲示、照度の確保、その他適切な措置を講じた場合はこの限りでない。

2 防災センター等の構造及び設備等の基準は、告示第 8 号によるもののほか、次によること。

- (1) 設置された防災システムの監視、操作及び維持管理が容易にでき、かつ、消防

活動の拠点としての使用を考慮した有効な広さ（おおむね 40～50 m²以上）を有すること。

(2) 火災により発生する熱、煙等から防災要員の安全を確保するため、次の措置が講じられていること。

ア 防災センター等の壁、柱及び床を耐火構造（主要構造部が耐火構造以外の防火対象物にあっては、不燃材料とする。）とし、かつ、室内に面する壁、柱及び天井の仕上げを不燃材料とすること。

イ 防災センター等の窓及び出入口には特定防火設備（出入口にあっては、直接手で開くことができ、かつ、自動的に閉鎖するものに限る。）が設けられていること。

ウ 防災センター等の換気、冷暖房設備は専用とする等、防火的に区分するとともに、総合操作盤等の機能に支障のない環境が維持できる措置を講じること。

エ 常用の照明が消えた場合に有効な照度を確保できること。

(3) 火災時の消火水等を含め、漏水、浸水に対して適切な処置又は対策が講じられていること。

(4) 防災センター等の関係者以外の者が、容易に進入できないように施錠管理等の措置が講じられていること。

(5) 防災要員のための仮眠、休憩所等を設ける場合は、当該防災センター等に近接した場所で、防災センター等との間に防火・防煙区画を設け、有効に情報連絡が取れる措置が講じられていること。

(6) 防災システムを構成する総合操作盤等は、日常の監視業務等での使用を考慮するほか、災害時に消防隊による情報収集や防災要員等からの情報提供及び消防活動に従事する消防隊への情報伝達が有効に行えるよう配置されていること。

(7) 地震等の災害に対し、十分堅ろうな構造であるとともに、防災システム装置が堅固に固定され、機能に支障ない措置が講じられていること。

この要件は、平成 16 年 6 月 1 日から施行する。

この要件の施行の際、現に存する防火対象物又は現に新築、増築、改築、移転、修繕若しくは模様替えの工事中であって、改正前の規定により操作盤を政令第 32 条の規定を適用して総合操作盤として認めているものが設置されている箇所がこれらの要件に適合しないときは、当該要件にかかわらず、なお従前の例による。

〔用語の意義〕

「消防隊により容易に開放できる」とは、特殊な器具を使用することなく開放ができる構造であることを指すものであるが、防災センター等からの遠隔操作により開錠可能な場合若しくは自動火災報知設備の発報信号等により開錠可能な場合も含むものである。

〔参考〕

消防法施行規則第 12 条第 1 項第 8 号（準用部分を含む。）の規定に基づく総合操作盤の基準については、平成 16 年消防庁告示第 7 号。総合操作盤の設置方法については平成 16 年消防庁告示第 8 号（いずれも平成 16 年 5 月 31 日）による。なお、総合操作盤の基準及び設置方法に係る運用については平成 16 年消防予第 93 号運用通知に準拠する。